



平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年6月12日

上場会社名 株式会社トーエル 上場取引所 東
 コード番号 3361 URL <http://www.toell.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 みち
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 山中 正幸 TEL 045-592-7777
 定時株主総会開催予定日 平成27年7月30日 配当支払開始予定日 平成27年7月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期の連結業績（平成26年5月1日～平成27年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	25,593	△5.2	1,819	17.1	1,935	21.9	1,125	18.9
26年4月期	26,991	10.0	1,553	△14.0	1,587	△12.8	946	△8.5

(注) 包括利益 27年4月期 1,295百万円 (24.8%) 26年4月期 1,038百万円 (△5.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年4月期	55.35	—	9.0	8.5	7.1
26年4月期	46.37	—	8.1	7.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 27年4月期 4百万円 26年4月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	22,832	12,962	56.8	638.33
26年4月期	22,709	12,041	53.0	590.10

(参考) 自己資本 27年4月期 12,962百万円 26年4月期 12,041百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年4月期	3,132	△1,153	△1,646	3,019
26年4月期	2,018	△1,038	△1,171	2,656

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00	306	32.4	2.6
27年4月期	—	0.00	—	15.00	15.00	304	27.1	2.4
28年4月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		30.5	

(注) 平成27年4月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 3円00銭

3. 平成28年4月期の連結業績予想（平成27年5月1日～平成28年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△4.7	490	△7.4	490	△5.0	240	△16.8	11.82
通期	25,800	0.8	1,840	1.1	1,790	△7.5	1,000	△11.1	49.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年4月期	20,415,040株	26年4月期	20,415,040株
27年4月期	108,790株	26年4月期	8,790株
27年4月期	20,331,182株	26年4月期	20,406,285株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年4月期の個別業績（平成26年5月1日～平成27年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	25,645	△5.2	1,714	27.7	1,830	27.2	1,142	25.8
26年4月期	27,042	10.0	1,341	7.7	1,439	△0.3	908	3.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期	56.18	—
26年4月期	44.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年4月期	21,616		12,127		56.1		597.22	
26年4月期	21,765		11,262		51.7		551.91	

(参考) 自己資本 27年4月期 12,127百万円 26年4月期 11,262百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) 内部管理体制の整備・運用情報	9
(6) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後に景気の落ち込みを見たものの、政府による経済政策や金融緩和策を背景に円安・株高傾向を招いたことと、輸入エネルギー価格の値下がりの影響も受けて、自動車や電機、機械など製造業の業績の顕著な伸びが、雇用情勢の改善に繋がり、それに連れての民需の回復も加わって、緩やかな回復基調を続けてまいりました。

このような状況の下、当社はL Pガス事業におきましては来るエネルギー間競争の自由化に対して、新しい需要創造を起こすための体制構築の準備を進めてまいりました。一方、ウォーター事業につきましては大手清涼飲料水メーカー等の新規参入で、市場競争は激しさを増しておりますが、「原水の品質へのこだわり」と「競争力ある価格」による製品の差別化戦略で営業強化に努めてまいりました。L Pガス輸入価格の下落は小売価格改定以上に販売原価が低廉となった結果、ウォーター事業での円安差損による減益を補う結果となり、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、過去最高となりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

①L Pガス事業

L Pガス仕入れ価格は、円安によるコスト上昇要因はあったものの、輸入原油価格同様にC P（コントラクトプライスといい同社と輸入業者間の契約価格）が下落したことにより、大幅に低下いたしました。小売価格対応につきましては大口需要家対象のC P価格連動契約先には誠実に対応し、一方一般家庭用の顧客に対しては十分に理解を得る説明努力を行い、近年の業界内での乱売の影響を受けて悪化した収益の改善に努めました。一方、エネルギー自由化競争では先行する電力自由化に対して、P P S事業者との提携をも視野に入れ、新エネルギー供給とのミックスソリューションとして「新たな需要創造」の提案営業に努めてまいりました。これらの活動により、L Pガスの販売数量は民生エネルギー業界における市場の伸びがない中、前年同期比1.2%増加したものの、小売価格の値下げにより売上高は減収となりました。一方、営業利益は大幅な増益となりました。

この結果、売上高は19,747百万円（前年同期比5.8%減）、管理本部経費配賦前のセグメント利益は2,587百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

②ウォーター事業

ボトルウォーター市場は大手清涼飲料水メーカー及びネット通販事業者等の新規参入により、市場の裾野の広がりに伴い企業間競争も増しております。当社は「3,000m級の山々が連なる日本の秘境、自然豊かな北アルプスの天然水」と、「太平洋の真中に浮かぶ常夏の楽園ハワイの地下水」をキャッチフレーズに「原水の品質へのこだわり」と「競争力ある価格」での差別化戦略で営業展開を進めてまいりました。また、あらゆる顧客のニーズに応えるために、リターンナブル、ワンウェイボトル共に商品のラインナップの充実も行ってまいりました。その一つがハワイ州の自社工場より輸入を開始した8リットルワンウェイボトル「Hawaiian Water」ですが、順調に立ち上がり全国展開に販路を広げてまいりました。また、新商品として発売を開始いたしましたボトルサーバーを利用した「高濃度水素水サーバー」は、ボトルウォーター市場での差別化戦略として取り組みを開始しましたが、むしろ「健康」「美容」「エイジングケア」といった水素水に対する潜在ニーズマーケットからの反響の方が大きく、新たな市場での需要創造への取り組みも開始いたしました。ボトルウォーター市場は1,000億円余の市場ですが、「健康」「美容」「エイジングケア」等の市場カテゴリーでは数兆円になり、この市場での水素水展開を考えますと全く規模の違う大きな市場への挑戦であり、成長の可能性を秘めております。機器の製造と販売が当期後半からとなったために今期への業績への大きな影響はありませんでした。急激に進みました為替円安の影響で売上、利益共に前年同四半期を下回る結果となりました。

この結果、売上高は5,845百万円（前年同期比2.9%減）、管理本部経費配賦前のセグメント利益は1,036百万円（15.6%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は25,593百万円（前年同期比5.2%減）となり、営業利益は1,819百万円（前年同期比17.1%増）、経常利益は1,935百万円（前年同期比21.9%増）、当期純利益は1,125百万円（18.9%増）となりました。

特記事項

ピュアウォーターを利用した「高濃度水素水サーバー」の販売を開始いたしました。水素濃度「3.4ppm」という業界では類のない高濃度数値の製品としてボトルウォーター業界のみならず「健康」「美容」「エイジングケア」等の新たな市場で需要創造を起こしてまいります。

社内の機能として持っておりました「コールセンター」「事務センター」はより業務の生産性を上げることと、サービス強化のために株式会社TOMを設立し分社化いたしました。

（次期の見通し）

アメリカに端を発しました「シェールオイル革命」はサウジアラビアを中心としたOPECの価格政策にも影響を及ぼし、長らくの原油価格高止まりが大きく崩れる結果となりました。つられてLPガス輸入CP価格もこの一年大きく下落をしております。この価格傾向は次期の業績にも好影響の要因とみております。当社の小売価格政策は大口顧客に対してはCP連動としており営業利益幅には大きな影響はありませんが、他の競合エネルギーとの競争力においては一層有利な展開ができると考えております。

創業来進めてまいりましたLPガス物流機能の大型化、湾岸直送配送といった当社独自の物流システムによる顧客への供給密度の高まりは、コスト競争力での一層の強化になってまいりました。この競争力を武器に顧客開拓には手を休めることなく新規の営業開拓を進めてまいります。また、新エネルギー供給システムとしてのLPガスと太陽光発電、燃料電池、GHP、蓄電池等のパッケージシステムを顧客のニーズに合わせた提案をし、来る電力自由化を睨んだ総合エネルギー供給事業者としての展開を図ります。また電力・都市ガスとの自由化競争に備えては電力小売事業としてPPS事業者と提携し、電気、ガス、水でのパッケージ販売事業の体制整備を進めてまいります。

ウォーター事業につきましては国産「アルピナ」での「原水の品質へのこだわり」と「競争力ある価格」を武器に関東市場での顧客数増加で供給密度をより一層高め、コスト競争力に磨きをかけていきたいと思っております。また、ハワイモアナルア工場で製造される「Hawaiian Water」はワンウェイボトルとして関東圏から全国展開に販路を広げることで、今期中には損益分岐点を超える予定です。

「高濃度水素水サーバー」は生産体制が整いボトルウォーター業界での既存顧客、新規顧客への開拓は勿論のこと「健康」「美容」「エイジングケア」等の観点から水素水への潜在ニーズに対して需要創造を行い、ウォーター事業の牽引商品として展開してまいります。

ウォーター事業の海外展開につきましては、シンガポールに続き、香港、バンコク等の東南アジアを中心に輸出をしております。

以上から、次期連結会計年度の業績見通しは、連結売上高は25,800百万円（当連結会計年度比0.8%増）、連結営業利益は1,840百万円（当連結会計年度比1.1%増）、連結経常利益は1,790百万円（当連結会計年度比7.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円（当連結会計年度比11.1%減）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ362百万円増加し、当連結会計年度末は、3,019百万円（前連結会計年度比13.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,132百万円（前連結会計年度比55.2%増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益1,933百万円、減価償却費1,143百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,153百万円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出553百万円、無形固定資産の取得による支出540百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,646百万円（前連結会計年度比40.6%増）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出995百万円、社債の償還による支出500百万円及び配当金の支払額306百万円があったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成23年 4月期	平成24年 4月期	平成25年 4月期	平成26年 4月期	平成27年 4月期
自己資本比率 (%)	46.2	47.2	50.8	53.0	56.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.7	37.9	48.4	50.2	68.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	2.3	2.2	2.5	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.7	20.0	22.6	19.8	32.1

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは継続的且つ安定的な業績向上を目指しての利益金の有効活用と、株主に対する適正な利益還元を行うとの考えから、配当、投資資金、内部留保金の三等分を基本方針としております。配当につきましては業績並びに将来の事業展開を考慮しつつ安定的な配当実施に努めてまいります。投資資金と内部留保金につきましては、LPGガスの営業権獲得、LPGガス供給設備、ウォーター製造設備拡充等への投資に備え、今後の事業拡大に繋げていく方針です。

当期の配当金につきましては、営業利益、経常利益、当期純利益が過去最高益を更新したため、普通配当12円00銭と特別配当3円00銭の計15円00銭を予定しております。また、次期につきましては1株当たり15円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1. LPGガス事業の仕入れ価格が業績に与える影響について

わが国のLPGガスは調達の約80%を輸入に依存しております。輸入価格はサウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコ社が毎月一方的に通告するCPと円／ドル為替相場により変動します。このCPは原油価格との連動性が強く、中近東の地政学情勢や世界経済に伴って需給バランスの影響を受けますが、一般的には北半球の需要期に値上がりし、不需要期に値下がりする傾向にあります。

また中東産油国の政情異変や紛争勃発等による輸入量の大幅な削減の可能性もありますが、現在は「石油の備蓄の確保等に関する法律」により輸入元売業者に対して50日の民間備蓄義務が課せられていると同時に、国家備蓄として150万トンを備えております。

一方、販売価格については、卸売、大口業務用、工業用等の取引先に対してCP価格連動性を基本採用しており、採算を維持することができるようになっておりますが、一般家庭用等については一般消費者の理解が得られるよう価格動向を慎重に見極めながら価格改定を行うため、仕入れ価格の変動をタイムリーに販売価格に反映できない場合があります。

輸入元売業者の備蓄に加えて、当社でも備蓄量の確保によって安定供給と価格の安定化を図っておりますが、産油国での紛争勃発等の当社の予想を超えて供給がタイトになり原料価格が上昇する中で販売価格の見直しが遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. LPGガスの顧客基盤について

LPGガス事業は顧客基盤の拡大を図るために、新規開拓、ゼネコン・ハウスメーカー等からの新規物件の獲得、販売店からの営業権譲受等で積極的に営業展開を図っております。一方で都市ガス、電力への転換や同業他社と価格競争等により顧客数の減少も起こっております。当社グループは顧客基盤の拡大、維持を図るため、湾岸直送システムの導入や車輛の大型化等により独自の物流体制の構築で他社との差別化に取り組んでおりますが、当社グループの計画通りに顧客開拓が進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. ウォーター事業の調達リスクについて

① ハワイウォーター

当社グループではウォーター事業を平成14年1月より事業化の検討を始め、同年7月より本格的に開始いたしました。本商品の調達に関しては全量を米国ハワイ州にある「MENEHUNE WATER COMPANY, INC.」から、当社の子会社である

（株）HWコーポレーションを通じて仕入れておりますが、仕入価格が米国ドル建てであるために為替の変動リスクが存在します。想定している範囲を超えて円安が進んだ場合には、当社グループの業績は仕入価格の変動による影響を受ける可能性があります。

また、本商品は同社一社に依存しており、同社に不測の事態が起こった場合や、政情異変や紛争等によって海運上の輸送経路が一時的に遮断されるような事態が起こり、長期化した場合には本商品の供給に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

この度TOELL U. S. A. CORPORATIONにて建設いたしました「モアナルア工場」は同社と近接し、同社に不測の事態が起こった場合には供給の代替機能を果たすことが可能です。

② 国産アルピナウォーター

当社グループは海外よりの輸入ウォーターの調達リスクを回避することも考慮に入れて、平成18年9月に長野県大町市に国産ピュアウォーターの製造工場を建設し、販売を開始いたしました。品質管理には品質検査機関の検査を受け万全を期しておりますが、大規模な自然災害や環境汚染等により同工場の水源が使用不能になったり、交通網が寸断されたりした場合には安定供給に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. ウォーター事業の海外展開について

当社は、ウォーター事業の仕入・販売・品質管理および生産の拠点とするため、海外に現地法人を設立して事業を展開しております。これらの海外市場における事業活動においては、現地の商習慣等や法律・規制等の制約、為替レートの変動、テロなどの要因による社会的混乱などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 業績の季節変動について

L Pガス事業の需要は、気温及び水温の影響を大きく受け冬季に需要のピークとなり夏季に減少致します。

これに対してウォーター事業は逆の関係にあります。従って両事業は季節間の業績変動分を補完する関係にありますが、事業規模の格差や、冷夏・暖冬といった特異な異常気象の場合の季節変動要因が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 法的規制について

当社グループは、L Pガス事業では「高圧ガス保安法」、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」をはじめとする諸規則、ウォーター事業では「食品衛生法」等数々の法律・規則により規制されております。将来において、これらの法的規制等が変更された場合には、新たな業務上の制約や競争激化につながることや、多額の設備投資が必要になること等、現在予見できない要因によって当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 新規事業に関するリスクについて

当社グループはL Pガス事業、ウォーター事業に次ぐ第三の事業を計画しております。

植物工場や養殖場の運営、水質浄化装置の販売等がこれに該当しますが、これらの事業は一部製品出荷に至っておりますが、未だ研究段階であります。現在の投資は当社グループの業績に大きく影響を与えるものではありませんが、今後生産性を上げるために大型投資を行うことになれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 個人情報の取扱について

当社グループでは多くの個人情報を取り扱っており、「個人情報保護法」に定める個人情報取扱事業者として個人情報の取扱状況については適切な管理を行い、法の遵守に努めております。しかしながら当社グループの取り組みにも係らず個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下、顧客からの損害賠償請求などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 自然災害等のリスク

当社はエネルギーとしてのL Pガス、生活飲料水としてのボトルウォーターと、いずれも日常生活と社会のインフラに深く係る事業を行っております。そのために大規模な災害等の緊急時対応に向けた事業継続計画はもとより、地域住民や行政からの緊急応援要請に応えられる体制を整えております。

しかしながら、地震等の自然災害の発生により当社グループの事業所等が壊滅的な損害を被り、取引先・従業員の安全確保のために事業活動に影響が生じるような事態になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

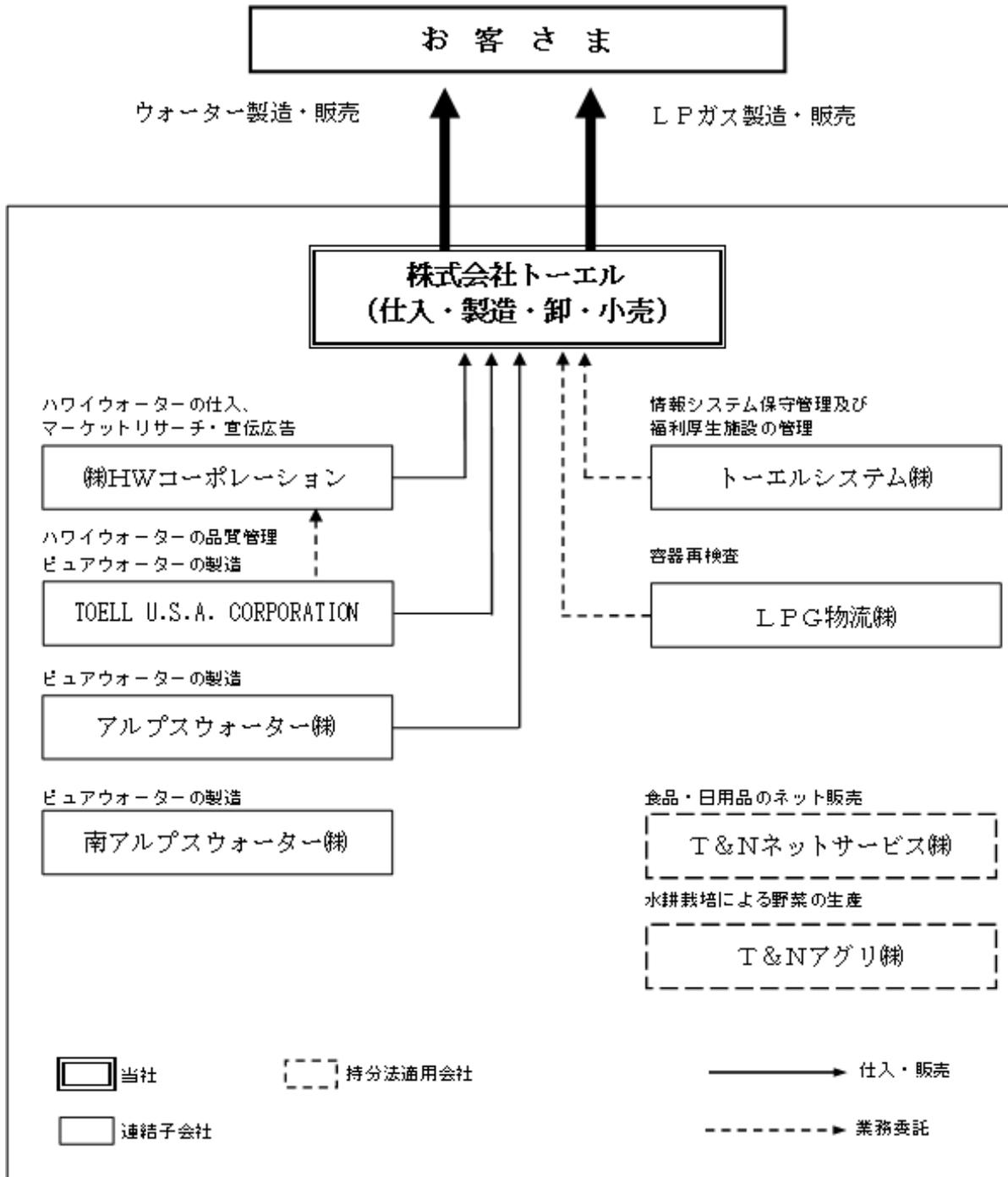
10. 人材育成について

当社グループはLPガス事業、ウォーター事業の両事業共に顧客に「安全」「安心」なサービスを提供できるように、パナソニック株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社、当社の3社で協同開発したGPS・PDAを使った業務支援システムの活用や、コールセンターでの受注サービスの充実、事務センターでの業務の一元化等で「選択」と「集中」で合理化を進める一方、事業基盤拡大に積極的に取り組んでおります。このため、スキルある有能な人材を確保していく必要があります。特にウォーター事業の発展のための有能な人材や、GPSシステムの有効活用のためのオペレーション能力・顧客対応能力に秀でた人材の確保、育成は重要な課題であります。当社の人事政策は採用については新卒採用と通年採用を組合せ、広く人材の確保を図っております。育成教育については各階層別、エリア別に年間カリキュラムにて計画的に行っております。しかしながら市場の変動や事業の改革に人材教育が適合できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の事業の系統図は次のとおりであります。

<トーエルグループ>



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは昭和38年の創業以来、「商いは全ての人に仕えること」の経営理念の下に、世の中が必要とするインフラ部門を通じて社会に貢献するという方針で「火」「水」「空気」で事業を構築することを基本に経営を行ってまいりました。その具体的事業の一つが「火」でL Pガス事業ですし、もう一つの「水」はウォーター事業です。

L Pガス事業は民生エネルギーの一翼を担っていることから安定供給と保安の確保が第一義であります。創業以来L Pガス事業の成否は物流にあるとの観点から、長年に渡る物流機能の大型化、湾岸直送配送システム等の当社独自の配送形態に積極的に投資を行い、新規開拓による顧客増加で供給密度も高まり配送効率が良くなったことも併せて、物流コストが削減されコスト競争力の強化に繋がっております。L Pガス事業と同様にウォーター事業にもこの配送ノウハウを応用し、合わせて約51万余件の顧客に供給しております。（平成27年4月末現在）この物流機能強化には今後も磨きをかけ事業基盤拡大の基本に置いてまいります。地球温室効果ガスの抜本的削減が議論される一方、原発事故による国のエネルギー政策が改めて問い直され「エネルギー基本政策」が策定されました。

この中で、L Pガスは化石燃料の中でも分散型で利便性の高いクリーンなガス体エネルギーであると位置づけられております。L Pガスの新規開拓は勿論のこと、特性を生かしての太陽光発電、燃料電池、蓄電池、GHP（ガスヒートポンプ）を組み合わせての分散型エネルギー（注1）及びミックス型エネルギー（注2）の供給提案でガス事業の基盤拡大を計ってまいります。

エネルギー業界の電気、都市ガスの自由化に備えてはP P S事業者との提携により、電気、ガス、水のライフラインパッケージの提案で顧客サービスの向上を進めてまいります。

ウォーター事業はハワイ州オアフ島、日本の北アルプスを水源とし、「原水の品質へのこだわり」と「競争力ある価格」を基本に、ワンウェイボトル、リターナブルボトル共に商品のラインナップを充実させ、あらゆる顧客のニーズに応じてまいります。またこれにより関東圏中心だった事業を全国展開に広げ、更には海外にも広げてまいります。

「高濃度水素水サーバー」はボトルウォーター業界のみならず「健康」「美容」「エイジングケア」の観点から水素水への潜在ニーズの高い異業種市場に対して需要創造を計ってまいります。

注1 分散型エネルギーとは、通常の電力供給は消費地から遠く離れた地域で電力を発電し、高圧線で送電しておりますが送電ロスも多く消費地に近い所で太陽光、風力、地熱や燃料電池等による再生可能エネルギーでの発電で供給効率を上げる電力供給の方法。

注2 ミックス型エネルギーとは、工場、郊外レストランのようなエネルギー需要家に対して単一エネルギーでなく、需要家に応じて最適なエネルギーを組合せて供給すること。

こうした状況の中、当社グループの経営方針、事業展開はつぎの通りです。

a 経営理念

1. 「商いは全ての人に仕えること」の社是をあらゆる状況において具現推進する。
2. 徹底した「安全」「安心」を提供して、豊かで快適な暮らし作りに貢献する。
3. 公正・堅実な経営に徹し、あらゆるステークホルダーの信頼に応える。
4. 行動力とスピードを兼ね備え、且つ創意と熱意にあふれる人材を育成する。

b 経営方針

1. L Pガス事業で安定した収益を確保し、ウォーター事業で会社の成長を大きく図る。
2. 新エネルギー事業や植物・アグリ事業で第3の事業柱を構築する。
3. 専門性を備え、且つあらゆる事業に適応できる柔軟な発想の人材育成を行う。
4. 財務体質の強化を図り、強靱な経営基盤を追求する。

c 事業展開方針

当社グループは事業のコンセプトを「火」「水」「空気」に置いてまいりました。それも事業のインテグレーションを常に標榜し、L Pガス事業は製造から卸・小売事業まで、ウォーター事業は水源から顧客までの流通のそれぞれの機能をグループ企業内で賄うことにしております。

（2）目標とする経営指標

主力事業のL Pガス、成長事業のウォーター共に需要要件数の増加が業容拡大並に収益増加に繋がります。源泉となります需要要件数の着実な増加のための新規投資を計画的、継続的に行い、且つ利益還元力の指標としては株主資本利益率(ROE)は10%以上を目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

LPガス事業は電力、都市ガスの完全自由化が予見される中、エネルギー間競争が激化することを前提に、競争に耐えられる経営体質強化を図ります。価格面、サービス面、保安面とあらゆる角度から選択されるガス事業者を目指し、関東圏におけるLPガス事業者のトップランナーを標榜します。

ウォーター事業ではリターンブルボトル、ワンウェイボトルの商品群の充実で、関東圏から全国展開へ、更には海外へと発展をさせてまいります。

平成28年4月期を初年度とする中期3ヵ年計画を策定し、平成30年4月期に連結売上高27,200百万円、連結営業利益2,200百万円の達成を目指しております。

（4）会社の対処すべき課題

地球温暖化問題への本質的な解決には、過度に化石燃料に依存するエネルギー社会からの脱却が問われております。また我が国は、エネルギー源の中心となっている化石燃料に乏しく、その大半を海外からの輸入に頼っており、エネルギーを巡る国内外の状況変化に影響を受けやすい状況です。

LPガスは化石燃料の分類としての位置付けですので、省エネ、節エネルギーの風潮は避けられません。また数年先に予想されます電力、都市ガスの完全自由化によるエネルギー間競争の激化も予見されます。このような環境の中、LPガス事業を如何に基幹事業として位置付け、事業の拡大に繋げていくかです。

平成26年4月に資源エネルギー庁より発表されました「エネルギー基本計画」の中でLPガスについて以下のごとく位置付けております。「LPガスは、化石燃料の中で温室効果ガスの排出が比較的 low、発電においては、ミドル電源（発電コストがベースロード電源の次に安価で、電力需要の動向に応じて、出力を機動的に調整できる電源）として活用可能であり、また最終需要者への供給体制及び備蓄制度が整備され、可搬性、貯蔵の容易性に利点があることから、平時の国民生活、産業活動を支えるとともに、緊急時にも貢献できる分散型のクリーンなガス体のエネルギーである」となっております。

このような下、LPガス事業では分散型クリーンエネルギーの特性を生かした「ミックスエネルギー供給」への取組を加速化します。具体的には太陽光発電、燃料電池、蓄電池、GHP（ガスヒートポンプ）等とLPガスを組合せ、顧客のニーズに合ったベストエネルギー供給の提案を行い、需要の喚起を行います。当社が創業以来進めてまいりました、物流機能の大型化、湾岸直送配送等の独自の物流システムと、顧客増による供給密度の高まりは物流コストを押し下げる結果となっており、競争力強化のためには今後とも物流投資は継続いたします。またエネルギーの自由化による電力、ガスの競争の激化に対しては、当社もPPS業者との提携で電力小売りに参入し、顧客サービスの向上を図ります。

一方、ウォーター事業はボトルウォーターの「安全」「美味しい」「宅配の利便性」が評価され市場はまだ成長を続けると見ております。その分新規参入業者も増えると考えます。競合他社との差別化は「品質」「価格」「サービス」です。品質につきましては「3,000m級の山々が連なる日本の秘境、自然豊かな北アルプスの天然水」と「太平洋の真中に浮かぶ常夏の楽園ハワイの地下水」を謳い「原水の品質へのこだわり」で一層の品質訴求を進めてまいります。価格につきましては50余年のLPガス事業で培われた当社の物流機能の強みをウォーター物流にも取り入れることで、物流コストの低減を行い価格競争力の強化をしてまいります。サービス面では自社のコールセンターでの24時間365日、受注からサービス対応まで行っておりますが、より一層の顧客満足化のための質の充実を計ってまいります。米国ハワイ州からの遠距離輸入のリスク回避のために自社のモアナルア工場を建設しましたが、生産稼働率を上げ損益分岐点を越えることで、ハワイ、大町工場合わせて安定供給と生産性向上を求めてまいります。

LPガス、ウォーター事業に次ぐ第三の事業として植物工場、養殖工場での実験を進めておりますが、一日も早い事業化に繋がるよう研鑽を重ねます。

（5）内部管理体制の整備・運用情報

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的考え及びその整備状況」に記載しております。

（6）その他、会社の経営上重要な事項

当該事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,656,848	3,019,501
受取手形及び売掛金	3,616,258	3,092,069
商品及び製品	1,301,000	1,220,480
仕掛品	7,414	49,859
貯蔵品	176,393	188,300
繰延税金資産	98,780	99,089
その他	298,985	292,275
貸倒引当金	△15,543	△18,042
流動資産合計	8,140,136	7,943,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,712,498	5,783,975
減価償却累計額	△2,814,018	△3,026,735
建物及び構築物(純額)	2,898,479	2,757,240
機械装置及び運搬具	4,650,837	5,112,003
減価償却累計額	△3,048,155	△3,450,169
機械装置及び運搬具(純額)	1,602,682	1,661,834
工具、器具及び備品	566,766	617,389
減価償却累計額	△435,220	△476,668
工具、器具及び備品(純額)	131,545	140,720
土地	5,243,458	5,353,438
リース資産	2,830,346	3,207,804
減価償却累計額	△1,401,243	△1,571,873
リース資産(純額)	1,429,102	1,635,931
建設仮勘定	3,673	-
有形固定資産合計	11,308,942	11,549,165
無形固定資産		
営業権	1,053,156	1,059,530
その他	238,091	215,165
無形固定資産合計	1,291,247	1,274,696
投資その他の資産		
投資有価証券	519,378	664,877
長期貸付金	6,000	6,064
繰延税金資産	285,194	218,372
保険積立金	330,044	341,621
その他	888,900	894,608
貸倒引当金	△61,886	△59,951
投資その他の資産合計	1,967,632	2,065,593
固定資産合計	14,567,823	14,889,454
繰延資産		
社債発行費	1,719	-
繰延資産合計	1,719	-
資産合計	22,709,680	22,832,988

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,463,083	1,834,098
短期借入金	180,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	906,972	940,427
1年内償還予定の社債	500,000	-
リース債務	418,794	474,575
未払法人税等	452,648	456,474
賞与引当金	149,610	151,519
役員賞与引当金	49,000	57,300
その他	1,469,521	1,835,369
流動負債合計	6,589,629	5,909,764
固定負債		
長期借入金	1,948,379	1,619,673
長期未払金	62,156	82,435
リース債務	1,082,696	1,225,706
繰延税金負債	6,651	9,317
役員退職慰労引当金	583,159	614,747
退職給付に係る負債	278,694	290,170
資産除去債務	103,494	105,982
その他	13,135	13,135
固定負債合計	4,078,367	3,961,168
負債合計	10,667,997	9,870,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,152	767,152
資本剰余金	1,484,536	1,484,536
利益剰余金	9,568,601	10,387,861
自己株式	△3,010	△72,510
株主資本合計	11,817,280	12,567,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,479	289,817
為替換算調整勘定	32,923	105,199
その他の包括利益累計額合計	224,402	395,016
純資産合計	12,041,683	12,962,056
負債純資産合計	22,709,680	22,832,988

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	26,991,366	25,593,342
売上原価	17,645,510	15,907,743
売上総利益	9,345,855	9,685,598
販売費及び一般管理費	7,792,229	7,866,340
営業利益	1,553,626	1,819,257
営業外収益		
受取利息	2,395	2,032
受取配当金	7,799	8,438
賃貸収入	31,550	30,328
スクラップ売却収入	31,436	38,800
為替差益	28,916	93,860
その他	86,970	94,800
営業外収益合計	189,068	268,261
営業外費用		
支払利息	101,835	98,017
社債発行費償却	3,911	1,719
支払手数料	1,000	17,600
賃貸費用	23,998	24,559
上場関連費用	11,000	-
その他	13,309	10,348
営業外費用合計	155,055	152,245
経常利益	1,587,639	1,935,273
特別利益		
固定資産売却益	14,945	1,938
固定資産受贈益	52,996	-
補助金収入	25,333	-
特別利益合計	93,275	1,938
特別損失		
固定資産除却損	9,334	3,668
固定資産売却損	-	89
特別損失合計	9,334	3,757
税金等調整前当期純利益	1,671,579	1,933,453
法人税、住民税及び事業税	728,277	770,777
法人税等調整額	△2,948	37,323
法人税等合計	725,328	808,100
少数株主損益調整前当期純利益	946,250	1,125,353
当期純利益	946,250	1,125,353

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	946,250	1,125,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,551	98,338
為替換算調整勘定	27,378	72,275
その他の包括利益合計	91,930	170,613
包括利益	1,038,181	1,295,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,038,181	1,295,966
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年5月1日 至平成26年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	767,152	1,484,536	8,928,444	△2,988	11,177,145
当期変動額					
剰余金の配当			△306,094		△306,094
当期純利益			946,250		946,250
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	640,156	△22	640,134
当期末残高	767,152	1,484,536	9,568,601	△3,010	11,817,280

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	126,927	5,544	132,472	11,309,617
当期変動額				
剰余金の配当				△306,094
当期純利益				946,250
自己株式の取得				△22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,551	27,378	91,930	91,930
当期変動額合計	64,551	27,378	91,930	732,065
当期末残高	191,479	32,923	224,402	12,041,683

当連結会計年度（自平成26年5月1日 至平成27年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	767,152	1,484,536	9,568,601	△3,010	11,817,280
当期変動額					
剰余金の配当			△306,093		△306,093
当期純利益			1,125,353		1,125,353
自己株式の取得				△69,500	△69,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	819,259	△69,500	749,759
当期末残高	767,152	1,484,536	10,387,861	△72,510	12,567,039

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	191,479	32,923	224,402	12,041,683
当期変動額				
剰余金の配当				△306,093
当期純利益				1,125,353
自己株式の取得				△69,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,338	72,275	170,613	170,613
当期変動額合計	98,338	72,275	170,613	920,373
当期末残高	289,817	105,199	395,016	12,962,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,671,579	1,933,453
減価償却費	1,084,070	1,143,962
営業権償却	504,826	525,460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,014	564
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,795	1,909
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△248,821	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24,428	31,588
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	278,694	11,475
受取利息及び受取配当金	△10,195	△10,470
支払利息	101,835	98,017
保険解約損益(△は益)	△30,080	△15,778
固定資産売却損益(△は益)	△14,945	△1,848
固定資産除却損	9,334	3,668
売上債権の増減額(△は増加)	△232,237	525,411
たな卸資産の増減額(△は増加)	△278,529	32,095
仕入債務の増減額(△は減少)	232,896	△631,332
割賦未払金の増減額(△は減少)	△2,910	△2,910
未払金の増減額(△は減少)	54,719	18,234
預り金の増減額(△は減少)	36,731	48,693
その他	△374,601	227,450
小計	2,803,575	3,939,644
利息及び配当金の受取額	12,039	10,064
利息の支払額	△101,914	△97,585
法人税等の還付額	1,771	61,250
法人税等の支払額	△696,683	△780,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,018,788	3,132,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△525,998	△553,857
有形固定資産の売却による収入	22,467	1,757
無形固定資産の取得による支出	△524,754	△540,655
投資有価証券の取得による支出	△1,526	△1,585
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の売却による収入	—	2,500
貸付けによる支出	△400	△3,032
貸付金の回収による収入	1,389	1,773
保険積立金の解約による収入	52,787	37,024
保険積立金の積立による支出	△32,734	△29,725
その他	△29,959	△57,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,038,729	△1,153,732

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	△20,000
長期借入れによる収入	800,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△987,458	△995,251
社債の償還による支出	△180,000	△500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△478,051	△455,419
自己株式の取得による支出	△22	△69,765
配当金の支払額	△305,570	△306,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,171,102	△1,646,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,111	30,371
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△171,931	362,653
現金及び現金同等物の期首残高	2,828,779	2,656,848
現金及び現金同等物の期末残高	2,656,848	3,019,501

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

子会社のうち、トーエルシステム㈱、L P G物流㈱、㈱HWコーポレーション、アルプスウォーター㈱、南アルプスウォーター㈱、TOELL U. S. A. CORPORATIONの6社を連結の対象としております。

(2) 非連結子会社

㈱T O M

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、質的に重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

T & N ネットサービス㈱、T & N アグリ㈱の2社であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

㈱T O M

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社については、質的重要性がないことに加え、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微あり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法により算定しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 6年～17年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 また、営業権（主にLPガス販売店から取得した、小売顧客へガスを販売する権利）については、5年にわたり均等償却しております。
- ③リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④長期前払費用
 均等償却を採用しております。
- (3)重要な繰延資産の処理方法
 社債発行費
 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (4)重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金
 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (5)退職給付に係る会計処理の方法
 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
 金利スワップについて、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|-------|
| 金利スワップ | 借入金 |
- ③ヘッジ方針
 市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
 また、資金調達時に当社グループの社内規程に従い決裁しております。
- ④ヘッジの有効性評価の方法
 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。
- (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた14,309千円は、「支払手数料」1,000千円、「その他」13,309千円として組替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率が、平成27年5月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、従来の35.30%から32.73%に変更されます。また、平成28年5月1日に開始する連結会計年度以降については31.96%に変更されます。この変更等により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は32,717千円減少し、法人税等調整額は46,944千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、LPG部門とウォーター部門を置き、各部門は、商品・サービスについて営業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「LPGガス事業」と「ウォーター事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LPGガス事業」ではLPGガス及び関連器具の小売、卸売並びにこれに付随する配管等工事、保安管理及び顧客サービス業務を行っているほか、生活にかかわるサービスを提供するホームサービス業務を行っております。「ウォーター事業」ではハワイウォーターの仕入販売、製造販売及び国産ピュアウォーター「アルピナ」の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	LPGガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,969,755	6,021,611	26,991,366	—	26,991,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,690	—	56,690	(56,690)	—
計	21,026,445	6,021,611	27,048,057	(56,690)	26,991,366
セグメント利益	2,079,842	1,227,238	3,307,081	(1,753,455)	1,553,626
セグメント資産	11,203,542	6,354,818	17,558,360	5,151,319	22,709,680
その他の項目					
減価償却費	857,672	641,190	1,498,862	90,034	1,588,897
持分法適用会社への投資額	—	—	—	25,219	25,219
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	844,859	1,086,764	1,931,623	78,362	2,009,986

(注1) 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△56,690
全社費用(注)	△1,696,764
合計	△1,753,455

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。

(単位：千円)

セグメント資産	
全社資産(注)	5,151,319
合計	5,151,319

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	
減価償却費	90,034
持分法適用会社への投資額	25,219
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	78,362

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理本部等の設備投資額であります。

（注2）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年5月1日 至平成27年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注1）	連結財務諸 表計上額 （注2）
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,747,428	5,845,913	25,593,342	—	25,593,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,349	—	59,349	(59,349)	—
計	19,806,778	5,845,913	25,652,691	(59,349)	25,593,342
セグメント利益	2,587,259	1,036,076	3,623,336	(1,804,078)	1,819,257
セグメント資産	10,683,516	6,561,582	17,245,098	5,587,890	22,832,988
その他の項目					
減価償却費	881,820	689,759	1,571,579	97,843	1,669,422
持分法適用会社への投資額	—	—	—	39,129	39,129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	999,179	747,477	1,746,656	51,456	1,798,113

（注1）調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△59,349
全社費用（注）	△1,744,729
合 計	△1,804,078

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。

（単位：千円）

セグメント資産	
全社資産（注）	5,587,890
合 計	5,587,890

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	
減価償却費	97,843
持分法適用会社への投資額	39,129
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	51,456

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理本部等の設備投資額であります。

（注2）セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年5月1日 至平成26年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年5月1日 至平成27年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）		当連結会計年度 （自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）	
1株当たり純資産額	590.10円	1株当たり純資産額	638.33円
1株当たり当期純利益金額	46.37円	1株当たり当期純利益金額	55.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）
当期純利益（千円）	946,250	1,125,353
普通株式に係る当期純利益（千円）	946,250	1,125,353
期中平均株式数（株）	20,406,285	20,331,182

（重要な後発事象）

該当事項はありません。